

報道機関各位



法テラス

4月10日は「法テラスの日」です。

法テラスは平成18年4月10日、総合法律支援法に基づき設立され、4月10日を「法テラスの日」としております。
以下、近時のトピックをご報告させていただきます。

法テラス近時のトピック

1. 理事長交代のお知らせ

板東久美子の任期満了に伴い、令和4年4月1日から新たに丸島俊介が理事長に就任しました。

2. 犯罪被害者支援制度の利便性向上、周知のための取組

法テラス犯罪被害者支援ダイヤルについて、令和4年4月1日からフリーダイヤル化しました。また、トピック3とは別に、DV、ストーカー、児童虐待の被害者等を対象とした電話等相談を恒常化しました。児童虐待に関するアニメ動画コンテンツを作成・公開するなど、犯罪被害者支援制度の利便性向上や制度周知に取り組んでいます。

3. 新型コロナウイルス感染症まん延による電話等法律相談援助の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面での相談が難しい状況が続いていることから、対面だけでなく電話等による法律相談援助を実施しています。

4. 法テラスの日記念イベント(一覧)

法テラスの日を記念し、毎年4月には、全国にある各地方事務所で無料の相談会などのイベントを開催しています。開催予定のイベントを一覧としてまとめています。

5. 主な業務の概況(一覧)

主な業務の概況(全国)について※速報値

【本件に関する取材先】

日本司法支援センター本部総務部広報・調査室 050-3383-5348



1. 理事長交代のお知らせ



丸島俊介理事長

経歴

昭和51年 3月 東京大学法学部卒
 昭和53年 4月 弁護士登録、東京弁護士会入会
 平成 6年 6月 日本弁護士連合会
 刑事弁護センター事務局長
 平成 7年 4月 日本弁護士連合会常務理事
 平成11年 6月 司法制度改革審議会主任専門調査員
 平成20年 4月 日本弁護士連合会事務総長
 平成22年 6月 独立行政法人国民生活センター・
 第三者調査委員会委員長
 平成22年 6月 日本弁護士連合会・日本司法支援センター
 推進本部副本部長
 平成23年10月 原子力損害賠償支援機構理事
 (平成26年8月原子力損害賠償・
 廃炉等支援機構に改組)
 平成24年 6月 法曹養成制度検討会議委員
 平成29年 3月 中央教育審議会法科大学院等
 特別委員会委員
 平成29年10月 日本司法支援センター理事

就任のご挨拶

このたび、日本司法支援センター（法テラス）の理事長に4月1日付けで就任することとなりました。よろしくお願いを申し上げます。

法テラスは、司法サービスが皆様に身近で利用しやすい社会となるよう、その架け橋となることを目指し、司法制度改革の一環として平成18年に設立されました。以来16年の間、情報提供・民事法律扶助・国選弁護等関連・司法過疎対策・犯罪被害者支援などの基幹業務のほか、東日本大震災法律援助、大規模災害の被災者法律相談援助、認知能力の十分でない方々やDV・ストーカー・児童虐待の被害者に対する法律相談援助などと業務は広がり、近時は、在留外国人に対する法的支援、コロナ禍での電話等法律相談の実施など、社会の変化に応じた多様なサービスの提供に努めてまいりました。

今日、引き続きコロナ禍に伴い社会経済生活上の困難を抱える方々は年齢・性別を問わず幅広い層に及んでおり、この4月からは成年年齢の引き下げにより若者への法的サービスの提供も大切な課題となっています。法テラスは、そのような方々の権利擁護のために、自治体や福祉機関その他の関係機関との連携を深め、業務の充実を図り、組織基盤の強化に取り組んでいきたいと思っております。

どうかよろしくご協力ご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。



板東久美子前理事長

退任のご挨拶

3月末で、4年の任期を終え、法テラスの理事長を退任いたしました。この4年間を振り返りますと、関係法改正や災害多発等により、利用される方々やその法的ニーズの拡大・多様化が進んだことを強く感じます。コロナ禍により、従来対面のみであった法律相談の手段を、電話・オンラインにも拡大するなど、サービスの提供の在り方も多様性を増しつつあります。

関係の皆様のご協力に改めて感謝申し上げますとともに、法テラスがさらに様々な社会変化や法的ニーズの拡大に適切に応えていくことを祈念しております。

2. 犯罪被害者支援制度の利便性向上、周知のための取組

(1) 犯罪被害者支援ダイヤルをフリーダイヤル化しました

犯罪の被害に遭われた方やご家族の方が、少しでも負担なく利用できるよう、令和4年4月1日からフリーダイヤル化しました。

また、これに先立ち、法テラスの犯罪被害者支援をインターネット検索した場合に、犯罪被害者支援ダイヤルにたどり着きやすくするため、法テラス公式ホームページとは別に犯罪被害者支援専用ページを作成して、ダイヤルタップ機能を設けるなど、アクセス改善を行いました。(右下二次元コード参照)



(2) DV、ストーカー、児童虐待について電話等による相談が恒常化しました

これまで、新型コロナウイルス感染症への対策として、電話やオンラインによる法律相談を時限的に実施してきましたが、DV、ストーカー、児童虐待については緊急性が高く、いち早く相談する必要があることから、令和4年4月1日から平常時でも電話等で相談できるようになりました。

(3) 公式YouTubeチャンネルにて児童虐待に関するアニメ動画を公開しています



児童虐待については社会的な関心が高まっており、法テラスにおいても児童虐待について弁護士との法律相談ができることを更に周知する必要があります。そこでアニメ動画を作成し、YouTubeで公開しています。

この動画は、右記の二次元コードから犯罪被害者支援専用ページへアクセスし、ページ下部にある「YouTubeをのぞいてみる」を選択すると見ることができます。



3. 新型コロナウイルス感染症まん延による電話等法律相談援助の実施

(1) 電話等の方法による法律相談実施期間の延長

新型コロナウイルス感染症まん延により、対面によらない相談方法の実施が求められていることから、令和2年5月11日から開始した電話等を活用した「面談によらない」法律相談の実施期間を令和4年9月30日まで延長しております。なお、飛沫防止板の設置やマスク着用、十分な換気を行うなどの対策をした上で対面での相談も実施しています。

(2) 実施件数

全国で合計 **54,062** 件(速報値)

※令和3年4月1日から令和4年3月末までの実績となります。

4. 「法テラスの日」記念イベント（一覧）

「法テラスの日」を記念して、毎年4月に全国各地で無料法律相談会や街頭啓発活動等のイベントを開催しています。各イベントの詳しい日時や予約方法は、法テラスの公式HPに掲載しておりますので是非ご覧ください。

※なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては、予定していたイベントが中止・変更となる可能性がございます。予めご了承ください。

担当事務所	資力要件	イベント内容	開催日	開催方法	担当事務所	資力要件	イベント内容	開催日	開催方法
法テラス東京	なし	司法書士(多摩地域含む)による無料法律相談会	4/21(木)	電話	法テラス山口	なし	弁護士による無料法律相談会	4/22(金)	電話
法テラス多摩					法テラス鳥取	なし	弁護士による無料法律相談会	4/10(日)	電話
法テラス埼玉	なし	弁護士による無料法律相談会	4/9(土)	電話	法テラス福岡	なし	弁護士による無料法律相談会	4/14(木)	面談
法テラス熊谷	なし	弁護士による無料法律相談会	4/18(月)	面談	法テラス大分	なし	街頭啓発活動(パンフレット等の配布)	4/16(土)	—
法テラス川越			4/9(土)	電話	法テラス宮崎	あり	弁護士による無料法律相談会	4/16(土)	面談
法テラス茨城	なし	弁護士(水戸地域)による無料法律相談会	4/11(月)	電話	法テラス宮城	なし	弁護士による無料法律相談会	4/27(水)	面談
		弁護士(下妻地域)による無料法律相談会	4/11(月) 4/13(水)		法テラス山形	なし	弁護士・司法書士による無料法律相談会	4/18(月)	電話
		弁護士(牛久地域)による無料法律相談会	4/14(木)		法テラス秋田	あり	弁護士・司法書士による無料法律相談会	4/22(金)	面談
法テラス栃木	あり	弁護士による無料法律相談会	4/28(木)	電話	法テラス香川	なし	弁護士による無料法律相談会 ※高松市社協(まるごと福祉相談員)が同席し、福祉相談も実施予定	4/11(月) ~4/13(水)	面談
法テラス山梨	あり	弁護士・司法書士による無料法律相談会	4/8(金)	面談	法テラス高知	なし	弁護士による無料法律相談会	4/15(金)	面談または電話
法テラス奈良	なし	弁護士による無料法律相談会	4/9(土)	電話	法テラス愛媛	あり	弁護士による無料法律相談会	4/8(金)	電話
法テラス三重	なし	弁護士による無料法律相談会	4/21(木)	電話					

5. 主な業務の概況（※速報値）

業 務	平成19年度	平成23年度	平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度※5
情報提供業務							
サポートダイヤル問合せ件数	220,727 件	339,334 件	349,599 件	362,709 件	395,100 件	349,533 件	377,753 件
地方事務所問合せ件数	—	198,963 件	204,837 件	206,269 件	200,333 件	202,211 件	215,991 件
多言語情報提供サービス件数			2,496 件	3,949 件	4,725 件	5,260 件	6,065 件
民事法律扶助業務							
法律相談援助件数※1	147,430 件	280,389 件	298,220 件	314,614 件	315,085 件	290,860 件	311,513 件
特定援助対象者法律相談件数※2				570 件	668 件	743 件	785 件
代理援助件数(当期開始決定分)	68,910 件	103,751 件	108,583 件	115,830 件	112,237 件	105,630 件	103,486 件
書類作成援助件数(当期開始決定分)	4,197 件	6,164 件	3,877 件	3,522 件	3,309 件	3,476 件	3,393 件
契約弁護士数※3	10,318 人	16,570 人	21,885 人	23,371 人	23,740 人	24,028 人	24,056 人
契約司法書士数※4	4,174 人	6,065 人	7,193 人	7,440 人	7,453 人	7,500 人	7,525 人
国選弁護等関連業務							
被疑者国選事件受理件数	6,775 件	73,209 件	66,579 件	78,780 件	80,145 件	76,073 件	72,308 件
被告人国選事件受理件数	71,305 件	67,374 件	56,388 件	53,862 件	53,010 件	50,076 件	46,046 件
国選付添事件受理件数	210 件	469 件	3,427 件	3,489 件	3,325 件	2,941 件	2,604 件
国選弁護士契約弁護士数	13,427 人	21,259 人	27,667 人	29,297 人	30,160 人	30,897 人	30,985 人
国選付添人契約弁護士数	2,922 人	7,701 人	14,272 人	15,177 人	15,501 人	15,886 人	15,927 人
犯罪被害者支援業務							
犯罪被害者支援ダイヤル問合せ件数	6,296 件	9,780 件	12,014 件	15,145 件	15,343 件	14,309 件	15,910 件
地方事務所問合せ件数	8,301 件	13,096 件	13,825 件	14,035 件	11,262 件	10,768 件	11,897 件
精通弁護士紹介件数	590 件	877 件	1,677 件	1,795 件	1,355 件	1,252 件	1,172 件
DV等法律相談援助件数				809 件	832 件	983 件	971 件
国選被害者参加弁護士選定請求件数		282 件	511 件	635 件	595 件	691 件	663 件
被害者参加弁護士契約弁護士数		3,014 人	4,709 人	5,250 人	5,440 人	5,570 人	5,632 人
受託業務							
申込受付	7,194 件	19,826 件	22,444 件	15,158 件	12,374 件	10,688 件	10,329 件

※1の件数：※2を含む。

※2：高齢・障がい等で認知機能が十分でない方を対象に、資力にかかわらず、福祉機関等の支援者の方からのお申込みで弁護士・司法書士がご自宅や入所施設等へ出張して行う法律相談のこと。

※3・4：平成28年度以前は、契約弁護士数は「受任予定者弁護士数」、契約司法書士数は、「受託予定者契約司法書士数」である。

※5：令和3年度の数値については、令和4年3月31日までの速報値である。